

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省29-5-4)

施策名	5-4 地域産業	担当部局名	地域経済産業グループ地域経済産業政策課	政策評価実施予定時期	平成30年8月
施策の概要	地域経済産業の活性化			政策体系上の位置付け	5 中小企業・地域経済
達成すべき目標	地域企業の高度化、企業立地の促進、産業施設の整備・活用、農商工連携の推進、中心市街地活性化等を通じた地域経済の活性化を目指す。			目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、「未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成29年6月9日閣議決定)」における地域経済産業に関連する部分を踏まえて設定。
施策の予算額(執行額) (百万円)	27年度	28年度	29年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)」「未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)」 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成29年6月9日閣議決定)」
	4,356 (3,698)	4,718 (3,967)	2,702		

【測定指標】

測定指標	目標		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年)の設定の根拠									
	目標年度											
1 地域中核企業の経営支援体制の強化に向けた環境整備	地域中核企業の経営支援体制を強化し、地域経済の成長を促す。(地域中核企業創出・支援事業による支援200件 等)		29年度		地域の外から稼ぐ地域中核企業の売上が増えることで、当該企業の取引先の地域内企業への波及効果(売上増/雇用創出)が期待され、地域活性化に向けて必要不可欠な施策であるため。日本再興戦略改訂2015においても、「地域中核企業のワンランク上への成長に向けた研究開発、海外展開、標準策定等をきめ細かく支援する体制を構築する」とされている。							
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
2 地域経済分析システムへのログイン自治体数	1,583件	27年度	1,788件	31年度	-	1,600件	1,700件	1,750件	-	1,788件	「地域経済分析システム」へのデータ追加や機能拡充を通じて、自治体自らがシステムを活用し、客観的データに基づく戦略を策定し、自治体の創意工夫による地域活性化施策の実施を目指す。	
3 中核企業候補の平均売上高	20億円	23年度	60億円	32年度	-	-	-	-	-	-	60億円	地域経済産業の活性化を判断する指標として、地域経済を牽引する中核企業候補の平均売上高を、取引先への波及効果も含め、3倍増とすることを目指す。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	見込み年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
1 工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率	34.8%	26年度	44%	31年度	-	-	-	-	-	44%	産業活動の基盤となる工業用水の安定供給を確保するために、工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率を指標とするもの。
2 工場立地動向調査における工場立地件数	938件	24年	-	-	-	-	-	-	-	-	本施策により全国の製造業、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場、研究所を建設する目的をもって取得された1,000m ² 以上の用地を調査するもの。地域別の立地状況を把握するのに適した指標。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成29年 行政事業 レビュー 事業番号
	27年度	28年度	29年度					
1 工業用水道事業費	1,950 (1880)	2,098 (2006)	4,283	昭和31年 度	参1	工業用水道施設の基幹管路の耐震化を進めることにより、産業活動の基盤となる工業用水の安定供給の確保を図ることができる。	-	0143
2 地域中核企業創出・支援事業	0 (0)	2,054 (1833)	2,500	平成28年 度	3	本事業により、中核企業候補の新事業のコンセプト作り、開発段階での産学官連携、事業パートナーの発掘、新事業への設備投資、販路開拓などを一貫して支援することで、新たなビジネスの組成を促すことで、中核企業候補の平均売上高(取引先への波及効果を含む)を32年度に3倍増を見込んでいる。	-	0149
3 商工鉱業統計調査費 ((項)地域経済活性化対策費)	0 0	13 (12)	13	平成28年 度	-	地域IIPにより地域の鉱工業生産の動向を把握、評価し、地域の経済動向を的確に把握することは、企業の立地環境の整備や地域の新産業の創出等に関する政策の立案や検討に必要不可欠であり、また、地域IIPの公表により広く地域産業界等に地域の経済動向の情報を提供することで地域経済産業の活性化に寄与するもの。	-	0150
4 地域未来投資の活性化のための 基盤強化事業	0 0	28 (27)	972	平成28年 度	-	平成34年度までに支援対象となった公設試験研究機関等の利用件数を設備導入前と比較して20%増とし、地域企業によるイノベーション創出の増加につなげる。	-	0151
5 地域活性化・雇用促進資金(企 業立地促進法関連)	-	-	-	平成20年度	参2	企業立地促進法に基づく企業立地計画又は事業高度化計画の承認を受けた中小企業者、若しくは同意基本計画で定められた指定集積業種に属する中小企業者が事業を行うために必要となる設備資金及び運転資金に対する融資。	-	-